

第三回総会以降の AWC 活動報告

AWC 国際事務局
2016 年 2 月 27 日
於・AWC 第四回総会

1. はじめに

1992 年、アジア各国・地域の民衆運動の代表が日本に集まり、「米日軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する 10 月国際会議」が開催された。この会議は、国連 PKO への参加を口実にして日本の軍隊が戦後初めて海外に派兵されるという歴史的な情勢のなかで開催された。ここで、「米日軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」の発足が決議され、今日まで 20 年を越えてアジア太平洋地域の労働者・民衆による共同闘争と相互支援を組織し続けてきた AWC の歴史が始まった。

AWC は、1995 年の第二回総会において、米日帝国主義への全般的闘争をおし進めるにふさわしくその名称を「米日の侵略・支配に反対するアジア・キャンペーン」と改定した。また、2009 年の第三回総会で改定された規約において、「AWC は、米日帝国主義の歴史的・現在的な侵略と支配に対して、アジア太平洋地域の労働者・被抑圧民衆とその組織が、相互の連帯と団結、国境を越えた共同闘争を前進させることを目的とし、そのための恒常的な国際ネットワーク組織として活動する」と明確にした。

AWC の運営は、「すべての会員間の平等」、「合意による決定」、「相互の独立性」の原則にもとづいている。その下で、AWC はおよそ年に一度キャンペーン調整委員会 (CCB) 会議を開催し、直面する情勢を討議し、当面する共同闘争の方針をつくりだしてきた。CCB 会議はこれまで 17 回を数え、直近の CCB 会議は、2014 年 5 月に韓国・ソウルで開催されている。

その発足以来、AWC は米国を先頭とする帝国主義の侵略戦争と新自由主義グローバリゼーションに立ち向かい、アジア太平洋地域各地の民衆団体による可能な共同行動を推進してきた。例えば、APEC、WTO、G8 サミットなどに抗議する国際共同闘争、アジアから米軍の総撤収を求める共同闘争、各国・地域における民衆運動弾圧に対する国際的な支援活動などである。AWC は冷戦構造が今も残存するアジア太平洋地域において、反帝国主義で一致して団結する民衆団体の地域規模のネットワークとして、全世界の抑圧された労働者人民と連帯しつつ、この地域における反帝国主義闘争を推進してきた。

ここでは、2009 年に開催された第三回総会以降の AWC の活動を報告する。

1. 第三回総会の以降の活動報告

AWC 第三回総会は 2009 年 5 月に日本で開催された。それは前年に勃発した米国発の世界金融経済危機のただなかでのことであった。第三回総会は、危機のなかでより強まる資本の攻撃に対する国際的な反撃を組織していくこと、米軍の総撤収の実現をはじめ帝国主義の軍事支配に反対するアジア太平洋地域の民衆団体の共同の闘いをさらに発展させていくことを確認した。

第三回総会以降、AWC は 2010 年 11 月 (於・横須賀)、2012 年 2 月 (於・ソウル)、2013 年 3

月（於・台北）、2014年5月（於・ソウル）と四回にわたってキャンペーン調整委員会（CCB）会議を開催し、直面する情勢と当面する共同行動の方針を討議してきた。また、これらのCCB会議の際には、現地での闘争現場への訪問と共に、横須賀米海軍基地への抗議、済州海軍基地建設反対闘争の現場への連帯訪問、在台湾米国交流協会、ソウルの米日大使館に対する抗議行動などが取り組まれてきた。

今日に至るまで帝国主義をはじめとする主要な資本主義国は、構造的で慢性的な不況から脱していない。そのなかで、アジア太平洋地域においても、新自由主義政策が引き続きおし進められ、各国・地域で膨大な数の労働者・民衆が貧困と抑圧、権利はく奪を強制されている。同時に、米国・オバマ政権は2012年1月にいわゆる「再均衡」戦略を発表し、同盟国との軍事的連携を強化しつつ、アジア太平洋地域におけるさらなる軍事支配の強化に踏み出した。これと連動しつつ、日本の安倍政権もまた、米国との軍事同盟の下で、独自の軍事大国化をおし進めている。こうした状況のなかで、領土紛争の高まりを含む地域の不安定化が進行し、軍事的緊張が継続的に高まってきた。加えて、2011年3月に日本で発生した福島第一原発事故は、日本のみならず、アジア太平洋および全世界の民衆に衝撃を与えた。

このようなアジア太平洋地域をめぐる情勢のなかで、第三回総会の開催以降、AWCに参加する各国・地域の民衆団体はさまざまな領域での共同行動を進めてきた。以下にその主な取り組みを報告する。

第一に、AWCは侵略戦争と新自由主義グローバリゼーションを推進する国際会議に対する共同闘争として、2010年11月の横浜APECに反対する国際共同闘争を組織した。AWC第三回総会で採択された特別決議にもとづいて、韓国、台湾、フィリピン、インドネシアの代表が日本の横浜での現地闘争に参加した。**2013年10月にはインドネシアでのAPEC会議に際しては、民衆闘争戦線（FPR）からの招請を受け、国際事務局がジャカルタでの抗議行動に参加した。**また、2015年11月のマニラAPECに対しては、フィリピンBAYANや国際民衆闘争連盟（ILPS）の呼びかけに応じて、AWC日本連が現地闘争団を派遣している。

AWCの参加団体が、2014年4月の米国・オバマ大統領のアジア歴訪に対して、連携した抗議行動を組織したことも付け加えたい。オバマのアジア歴訪の主要な目的は、同盟国との軍事的連携のさらなる強化と環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の締結交渉の推進にあった。これに対して、AWCに参加する米国、韓国、日本、フィリピンの諸団体は、「アジア太平洋地域の民衆はオバマのアジア歴訪を拒絶する！」と題した共同声明を発表した。そして、オバマの訪問先である韓国、日本、フィリピンで一連の連携した抗議行動に取り組んだ。

第二に、AWCはアジア太平洋地域における米国主導の軍事同盟と米軍基地に反対し、アジア太平洋地域からの米軍の総撤収を求める共同の闘いを進めてきた。AWCは**これまでも韓国の平澤（ピョンテク）や武建里（ムゴンニ）、日本の岩国で反基地会議（集会）や共同闘争を組織するなど、この領域の闘いを一貫して重視してきた。**米軍基地と米軍のプレゼンスは、米帝国主義によるアジア太平洋支配の柱であるからだ。第三回総会以降も、AWCに参加する諸団体は、韓国、フィリピン、沖縄、日本「本土」での米軍基地の新設・強化や米軍駐留、米国主導の新たな軍事協定の締結に反対し、韓国・済州海軍基地建設に反対する現地での闘いや日本の岩国基地強化に反対する現地での闘いに継続して参加してきた。**2014年からは愛宕山米軍住宅建設に反対する定例の抗議行動が始まった8月21日を岩国国際デーとして、岩国住民の粘り強い闘いに各国・地域からの支援・連帯を組織している。**また、米韓合同軍事演習や米比・日比の合同軍事演習に対して、関係国のAWC参加団体が連携した抗議行動を行ってきた。

AWCはまた、「基地をなくせ！」（Ban the Base）ネットワークや国際民衆闘争連盟（ILPS）

などの国際団体とともに、2013年7月にフィリピン・マニラで開催された「米国のアジア太平洋への戦略的回帰、ミリタリズム、介入、戦争に関する国際会議」を共催している。これにはAWCの参加団体からはフィリピン、日本、台湾の代表が参加した。これは地域的・世界的な反米軍基地運動の前進のためのAWCからの貢献の一部だ。

第三に、AWCの参加諸団体は、米日軍事同盟のもとでの日本の軍事大国化に反対する闘いを各国・地域で組織してきた。昨2015年9月、日本の安倍政権はついに新たな安保法=戦争法の制定を強行した。それは、集団的自衛権の行使」を口実にして、自衛隊を米軍などの同盟国軍とともに、アジア太平洋および全世界へと派兵できる態勢をつくろうとする歴史的な攻撃であった。これに対して、AWCは、「アジア太平洋地域の民衆は日本の新安保法案に反対する！」という共同声明を発表した。この共同声明は、アジア太平洋地域の多くの団体の賛同を得た。

日本では戦争法の制定に反対して、全国各地で多くの人々が連日のように街頭に出た。国会包囲行動も何度となく取り組まれた。AWC日本連もこの闘いに全力で取り組んだ。そして、このような日本の労働者・民衆の闘いに連帯し、日本軍国主義の復活に反対する抗議行動が、韓国、台湾、フィリピンの日本大使館や関連施設に対して取り組まれてきた。

第四に、日本の歴史歪曲に反対する闘いだ。日本政府、とりわけ安倍政権は、かつての日本帝国主義のアジア太平洋地域における侵略戦争、占領、植民地支配の美化・肯定している。このような歴史歪曲は、釣魚諸島や独島をめぐる日本の領土拡張主義と結びついており、かつ、今日進められている侵略戦争体制づくりと一体のものだ。

台湾労働人権協会の仲間は、日本の安倍首相および閣僚・国会議員らによる靖国神社参拝に対して、台北の日本交流協会前での抗議行動を何度も組織してきた。また、2014年2月には、AWC韓国委員会とAWC日本連訪韓団によって、日本の歴史歪曲と侵略戦争体制づくりに抗議するソウルの日本大使館前での共同抗議行動が行われた。また、日本での「竹島の日」式典およびそこへの内閣府政務官の派遣に抗議する日韓同時行動も行われている。加えて、今年1月の日本の天皇のフィリピン訪問に対しては、フィリピンBAYANが元日本軍「慰安婦」たちと共に、抗議行動に取り組んだ。AWC日本連の仲間もこれらの課題についての闘いに参加している。

第五に、核兵器と原子力発電所の問題について、AWCは3・11福島原発以降に初めて開催された2012年の第15回CCB会議で「原発の全廃を求める国際決議」を採択した。そこで、「われわれは、日本のみならず、アジア、そして世界から、すべての原発と核兵器をなくすことを求める」「核兵器と原発による、すべての核の犠牲者に連帯し、核のない社会にむけて共にたたかう」と決議した。

AWC日本連の仲間は原発の廃炉を求め、原発再稼働に反対する各地での闘いに積極的に参加している。また、広島での毎年8月6日の取り組みも、被爆二世・三世の仲間とともに継続的に進めている。フィリピンでは2012年3月に拡大する日本での反原発運動に連帯する取り組みが行われた。韓国では2014年から3月11日と8月6日に青年たちが中心となった取り組みが進められている。

この他にも、AWCに参加する諸団体は二国間・多国間での連携した取り組みを様々に進めてきた。その一例として、2015年6月にはフィリピン・アキノ大統領の訪日と日比首脳会談に対して、ミグランテ日本支部とAWC日本連による共同の抗議行動が行われている。AWCの参加団体はまた、フィリピンで毎年5月に開催されている国際連帯集会（ISA）や韓国で毎年11月に開催されている全国労働者大会への参加などを通して労働者の国際連帯を進めてきた。

同時に、上述のような地域規模での共同の闘いを進めていくなかで、AWCの活動は日本、韓国、

フィリピンの各国政府による入国妨害などの弾圧・嫌がらせにも直面してきた。韓国政府が 2011 年以来 AWC 日本連のメンバーらに対して行ってきた大量の入国禁止措置は、AWC の取り組みを含む国際的な圧力の増大のなかで、いったん解除が実現された。他方、フィリピン政府による AWC 日本連のメンバーに対する入国禁止措置は、いまだ解除されておらず、その撤回のための日比双方による連携・協力した努力が続けられている。しかしながら、どのような弾圧も解放に向けた民衆の闘いを挫くことはできない。

このかん AWC に参加する各国・地域の民衆団体は、反帝国主義に立脚した緊密な団結を維持し、アジア太平洋地域における民衆団体の共同闘争と相互支援を前進させてきた。他方、さらに発展させて行かねばならない課題もある。新自由主義攻撃に対する各国・地域の労働者・民衆の闘いへの相互支援のさらなる推進や環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定などアジア太平洋地域における二国間・多国間の自由貿易協定 (FTA)・経済連携協定 (EPA) に反対する具体的な共同の闘いをつくりあげていくことなどはそうした課題の一部である。また、インターネット・メディアなどを活用した教宣活動を大きく強化していくことも課題となっている。

いま米日帝国主義は「対テロ」を口実にした侵略戦争策動を推進しつつ、アジア太平洋地域における軍事支配の強化と新自由主義的経済統合をおし進めようとしている。このような情勢はアジア太平洋地域の労働者・民衆の共同の闘いのさらなる前進を求めている。今回の第四回総会において報告される各国・地域の仲間たちの闘い共有し、私たちがこのかん共に進めてきた活動の成果に踏まえ、アジア太平洋地域における労働者・民衆の反帝国主義にもとづく共同闘争と相互支援のさらなる前進をかちとっていかねばならない。共に闘い、共に勝利しようではありませんか！